

5 給与について

●職員の初任給（令和5年4月1日現在）

区分	村上市		国		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
初任給	一般行政職	185,200円	154,600円	総合職 189,700円 一般職 185,200円	154,600円
	技能労務職	—	151,900円		
	消防職	—	178,000円		

※初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です

●職員の経験年数別、学歴別平均給料月額（令和5年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,300円	278,200円	309,900円
	高校卒	217,800円	255,500円	291,867円
技能労務職	高校卒	—	—	267,675円

※該当する職員がない場合は空欄としています



6 手当について（主なもの）

●期末・勤勉手当（令和5年4月1日現在）

区分	村上市		国	
	期末	勤勉	期末	勤勉
6月期	1.225月分 (0.675)	0.975月分 (0.475)	1.20月分 (0.675)	1.00月分 (0.475)
12月期	1.225月分 (0.675)	0.975月分 (0.475)	1.20月分 (0.675)	1.00月分 (0.475)
計	2.45月分 (1.35)	1.95月分 (0.95)	2.40月分 (1.35)	2.00月分 (0.95)

※期末・勤勉手当の（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です  
※再任用職員とは定年退職などにより退職した後、改めて採用された職員をいいます

●退職手当（令和5年4月1日現在）

区分	村上市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.670月分	24.587月分	市と同額	
勤続25年	28.040月分	33.271月分		
勤続35年	39.758月分	47.709月分		
最高限度額	47.709月分	47.709月分		
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	676万円	1,880万円		—

※1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に対するものです

●扶養手当（令和5年4月1日現在）

区分	村上市	国
配偶者	6,500円	
子	10,000円	市と同額
父母など	6,500円	

●住居手当（令和5年4月1日現在）

区分	村上市	国
借家	月額12,000円以上の家賃を払っている職員に対し、家賃額に 応じ最高27,000円まで	家賃月額16,000円以上 最高28,000円まで

●通勤手当（令和5年4月1日現在）

区分	村上市	国
電車・バスなどの交通機関利用者	運賃の額に応じて最高55,000円まで支給	市と同額
自動車など利用者	片道の使用距離に応じて2,900円～44,100円まで支給	2,000円～31,600円まで



その他、詳しい内容については市ホームページをご覧ください。

# 村上市の職員数や給与などを公表します

問い合わせ 総務課人事管理室 ☎53-3366

記事ID 0051926

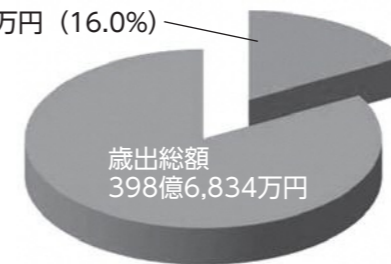
市職員の給与は、国家公務員や新潟県職員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例などで定められています。内容について、市民の皆さんに理解していただくため、次のとおりお知らせします。



1 人件費率（令和4年度普通会計決算）

人件費

63億6,239万円（16.0%）



※普通会計には一般会計のほか、葡萄スキー場特別会計および情報通信事業特別会計に従事する職員の人件費が含まれています

※人件費には、一般の職員のみではなく特別職（市長、議員など）の給料、手当、共済負担金などが含まれています

2 職員数の状況 ※非常勤職員を除く（令和5年4月1日現在）

区分	職員数		区分	職員数			
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度		
一般行政	議会	4	4	特別行政	教育	70	66
	総務・企画	140	135		消防	139	140
	税務	28	29		小計	209	206
	民生	148	154	公営企業	病院	0	0
	衛生	50	51		水道	20	19
	労働	0	0		下水道	18	19
	農林水産	41	45		その他	40	38
	商工	22	21		小計	78	76
	土木	39	38	合計	759	759	
	小計	472	477				

3 特別職の報酬などの状況（令和5年4月1日現在）

区分	月額	期末手当
市長	800,400円	
給料	副市長	614,300円
	教育長	545,400円
	議長	359,000円
報酬	副議長	295,000円
	議員	273,000円
		6月分 1.650月分 12月分 1.650月分 計 3.300月分

※村上市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数で「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

4 一般行政職の級別構成比（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比(%)
7級	政策監	1人	0.3
6級	課長・会計管理者・支所長・参事	18人	4.7
5級	課長・参事・課長補佐	84人	22.1
4級	副参事	40人	10.5
3級	係長・主査	160人	41.9
2級	主任	46人	12.1
1級	主事・技師・社会福祉主事	32人	8.4
	計	381人	100.0